

Plan

Do

Check

Action

1 重点的に調達改善を図る分野での取組

計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

取組の状況

・調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。
・前回一者応札・応募の要因分析及び対応方針の策定。

取組の効果

○事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映
○より競争性の高い契約形態への移行(18件 ▲184百万円)
○前年度1者応札等から複数応札へ改善(44件 ▲178百万円)

今後の対応方針

・当委員会での審査を実施し、引き続き調達コスト改善及び調達の質の向上を図る。

計画の概要

○情報システムの調達の見直し

取組の状況

・平成24年4月から情報政策担当参事官室を設置し、情報システムの概算要求に係るヒアリング等を実施。
・調達案件について、CIO補佐官等による事前・事後審査を実施。

取組の効果

○情報システムに係る評価等を概算要求に反映させた。
○前年度1者応札等から複数応札へ改善(4件 ▲7百万円)

明らかとなった課題等

・執行段階においても継続的な評価・支援が必要。

今後の対応方針

・継続的な評価・支援を実施する。

2 随意契約の見直し・1者応札等の改善に関する取組

計画の概要

- 内部監査の重点実施
- メールマガジンによる情報提供

取組の状況

- ・内部監査では、73地方施設等機関を対象に、平成25年度随意契約2,026件、1者応札等1,274件に対し会計事務指導を実施。
- ・1日2回、新着情報が更新される厚生労働省(本省)のメールマガジンにより、入札公告を登録者に配信。

今後の対応方針

- ・引き続き、発注条件の見直しや競争参加者の確保等に努める。

取組の効果

- 内部監査における指導を踏まえた価格交渉による削減(15件 ▲8百万円)
- 登録者46,818者(平成26年度末)に対し378件(物品・役務339件、工事10件、企画競争・公募29件)配信。

3 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

計画の概要

- 共同調達の拡充
- 定期刊行物・図書等の削減

取組の状況

- ・厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(対象8品目)。
- ・平成26年度の定期刊行物等の購入部数を削減。

今後の対応方針

- ・共同調達の対象品目の拡大に向け、仕様の標準化等について、関係省庁との協議を継続する。

取組の効果

- 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減
- 定期刊行物・図書等
年間▲5千部(約94百万円)の削減を実施(対21年度実績)

4 その他の取組

計画の概要

- 遊休資産売却を促進
- 予算の支出状況に係る情報公開の取組

取組の状況

- ・厚生労働省独自に「遊休資産に関する省内プロジェクトチーム」を設置し、処理計画を策定の上、売却を推進。
- ・10,496件の支出情報データを登録(掲載総件数約7万件)。

明らかとなった課題等

- 大都市圏以外の購買需要の少ない遊休資産の売却が課題。

取組の効果

○遊休資産の売却等 35件、約19億円(累計469件、約235億円)

注2:処理実績は平成26年度上半期分であり、平成26年度下半期分は現在集計中である。

今後の対応方針

- ・未処理財産の積極的な処理を推進する。
- ・PR活動の充実や積極的な事務委任による売却促進に努める。

計画の概要

- ・個別調達指導による意識改革

取組の状況

- ・専門の職員により、54施設等機関において、個別の調達案件について調達指導を実施。

明らかとなった課題等

- 一部の機関で、調達の適切性等に対する認識が不十分。

取組の効果

○担当職員の調達改善に向けた意識が向上するとともに、指導内容は次年度の調達に反映
(参考)平成25年度実績(53施設):1者応札等の改善(35件 ▲21百万円)

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

Plan

Do

Check

Action

計画の概要

- コピー関係消耗品の削減
- 電話料金の削減

取組の状況

- ・カラーコピーの原則廃止、両面印刷及び2アップ印刷の徹底を実施。

今後の対応方針

- ・電話交換設備工事に向けた電話回線の見直しを実施する。

計画の概要

- ・人事評価の活用

取組の状況

- ・厚生労働省の組織目標に、「コスト意識」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映。

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

取組の効果

○人事評価の目標設定を行うことにより、コスト削減の意識が醸成された。

計画の概要

- ・職員研修の実施

取組の状況

- ・平成26年10月に全国の会計事務職員を対象とした研修において、公正取引委員会より講師を招聘し、研修を実施。

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

取組の効果

○コンプライアンス意識の向上や知識の習得に寄与した。

平成26年度厚生労働省調達改善計画の取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲23億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行	18件	▲184
	② 前年度1者応札から複数応札へ改善	44件	▲178
2 情報システムの調達の見直し	前年度1者応札から複数応札へ改善等	4件	▲7
3 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組(※1)	価格交渉による減少	15件	▲8
4 共同調達の実施	① 厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施対象8品目	—	—
	② 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減	—	—
5 定期刊行物・図書等の削減	定期刊行物・図書等の削減	▲48部	▲3.2
6 専門の職員からの個別指導による意識改革(※1)	前年度1者応札から複数応札へ改善等	35件	▲21
7 遊休資産の売却等促進(※2)	遊休資産の売却等促進	35件	▲1,944
8 コピー関係消耗品の削減	コピー関係消耗品の削減	—	—
9 電話料金の削減	電話料金の削減	—	—
合 計			▲2,345

※1 今年度の取組は、翌年度に反映されるため、前年度実績を計上。

※2 平成26年度上半期の処理実績であり、平成26年度下半期処理実績は現在集計中である。